

平成 29 年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

事業評価委員会 会議録要旨

開催日時	平成 29 年 7 月 13 日（木）午後 6 時 30 分～8 時 00 分
開催場所	泉佐野市役所 4 階 庁議室
案件	1 開会 2 委員の紹介 3 事務局の紹介 4 議 事 （1）泉佐野市の状況について（報告） （2）平成 28 年度実施事業の進捗状況・評価・検証について （3）今後の予定について （4）その他 5 閉会
委員出席者	吉村委員長 金野委員 久米川委員 栗本委員 淵田委員
事務局出席者	道下政策監（兼）市長公室長 松下政策推進課長 石元政策推進課政策推進係長 田中政策推進課長代理
創生本部の幹事	奥教育長 丹治政策監兼健康福祉部長 本道政策推進担当理事 長尾こども部長 藤基まちづくり調整担当理事 谷まちの活性課長 河野行財政管理課長

配付資料

- 【資料 1】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会委員名簿
- 【資料 2】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会設置要綱
- 【資料 3】 平成 27 年国勢調査結果概要（確定値・平成 28 年 10 月 26 日公表）
- 【資料 4】 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金平成 28 年度活用実績
地方創生推進交付金 平成 29 年度申請状況
- 【資料 5】 平成 28 年度実施事業評価一覧表
- 【資料 6】 PDCA サイクル 進捗管理シート

事務局： 定刻となりましたので、只今から、平成 29 年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会をはじめさせていただきます。

本日は皆様お忙しい中、本委員会にご出席を賜り、誠に有難うございます。

本委員会の議事進行につきましては、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 事業評価委員会設置要綱第 6 条第 1 項の規定によりまして、委員長が議長を務めることとされておりますが、本日は、今年度初めての委員会となっておりますので、後程、委員長をご紹介させて頂くまでの間、司会進行を務めさせていただきます、市長公室 政策推進課の田中でございます。

どうぞよろしくお願い致します。

では、開会にあたりまして、泉佐野市政策監（兼）市長公室長の道下よりご挨拶を申し上げます。

政策監：

《挨拶》

皆様お疲れさまです。本日は最高気温が 35 度となる暑い中、お集まり頂きまして、誠にありがとうございます。また、昨年に引き続き、本委員会の委員をお引き受け頂きまして、改めて御礼申し上げます。

さて、一昨年に泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、2 年が経過しようとしております。全国的にも、同じように地方創生の取り組みが進められているところですが、状況としましては、少子高齢化、人口減少に歯止めがかかっていないように感じております。実際には、先月に厚生労働省にて合計特殊出生率が 1.44 と公表され、本来なら、2.07 に向かって、1.5 又は 1.6 というように上がっていくべきところが、前年に比べると、逆に 0.01 ですが、低下しております。また、人口も出生数が戦後初めて 100 万人を割り、97 万人台となったことも公表されました。一方、死亡数は 130 万人で、戦後最多となっており、差し引きすれば、1 年間で 30 万人以上が全国で人口減少しているという人口動態調査の結果があります。そういったことを考察しますと、本市でこのように事業評価にご尽力頂き、事業の推進に取り組んでも、このような大きな流れに立ち向かうことは難しいのかとも思いますが、それでも全国の他の自治体も地方創生の事業に取り組んでいる最中ですので、私どもとしましてはその取り組みで少しずつ変わっていくのではないかと考えております。

本日は、昨年に第 1 回目の事業評価をして頂いておりますので、今回で 2 回目でございます。従いまして、今回は、単に評価するだけではなく、いろいろなご意見を頂戴しまして、その中で、現在進めている事業の修正や見直しに活用したいと思っておりますので、本日は忌憚のないご意見やご指摘などを賜ればと思っております。本日はよろしくお願い致します。

事務局： それでは、委員の皆様をご紹介させていただきます。今回委嘱させて頂いた委員の皆様は、発足当初から本市総合戦略会議にご尽力頂いた皆様で、委嘱期間の任期満了に伴い、再任にご承諾頂きました。なお、委嘱状につきましては、あらかじめ委員の皆様の机に配付させて頂いておりますので、よろしくお願い致します。こちらから、所属とお名前をお呼びいたします。委員名簿はお配りしております【資料 1】をご覧ください。

《委員の紹介》

只今ご紹介致しました 5 名の委員の皆様と、本日は残念ながら所用のためご欠席された 2 名の委員を含め、全員で 7 名の方々が泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員として委嘱させて頂いております。今後、ご協力をよろしくお願い致します。

次に、庁内組織として設置しております泉佐野市まち・ひと・しごと創生本部の幹事を紹介致します。

《幹事の紹介》

続きまして、本委員会の委員長、副委員長のご紹介を行いたいと思います。【資料2】の事業評価委員会設置要綱第5条第2項及び第3項の規定に基づきまして、本評価委員会の委員長及び副委員長は、総合戦略会議の会長及び副会長を持って充てるとしておりますので、委員長には、大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部教授の吉村委員に、ご就任して頂きたいと存じます。吉村委員長、よろしくお願い致します。のちほどの議事から、吉村委員長に議長として進行をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

ここで、議事に入ります前に資料の確認と会議の運営にあたっての諸事項についてご説明致します。まず1枚目に次第がございます。

資料1としまして、事業評価委員名簿

資料2としまして、事業評価委員会設置要綱

資料3としまして、平成27年国勢調査結果概要（確定値）

資料4としまして、地方創生交付金 平成28年度活用実績

資料5としまして、平成28年度実施事業評価一覧表

資料6としまして、PDCA サイクル 進捗管理シートとなっております。

その他、本日配付させて頂いておりますその他資料としまして、座席表となっております。

資料は以上となっておりますが、不足等ございませんか。《なし》

続きまして、本会議の設置根拠や会議運営にあたっての諸事項を私の方からご説明致します。

事務局：

《諸事項説明》

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議は、泉佐野市附属機関条例に基づき設置されております。また、同条例の規定により、「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」を定めております。本日の会議は、昨年同様、事業評価委員会設置要綱第1条にありますように泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に、総合戦略に基づく施策、事業のうち実施した施策や事業の効果を検証するために、事業評価委員会を設置したものでございます。本委員会の組織については、市附属機関条例及び、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に基づき、学識経験を有する者、また、団体の関係者として、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、また、公共的団体の関係者から、20名の委員を委嘱させて頂いております。本年度につきましても、昨年、ご尽力頂いた委員の委嘱期間満了に伴い、再度、7名の方を事業評価委員として委嘱させて頂いております。今回、開催させて頂く事業評価委員会につきましても、要綱の第6条第2項の規定で、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことはできないとされております。本日は委員7名のうち5名の方が出席されておりますので、会議は成立していただきますことを、ここで報告させて頂きます。また、同じく規則第8条の規定により、戦略会議の会議は、市の情報公開条例に基づいて公開とさせていただきます。併せて、本市の「会議の公開に関する指針」により、市民の傍聴を可能としております。また、会議録の作成上、より正確を期すために、会議の内容を録音させて頂きたいと思っておりますので、ご了解のほどお願い致します。会議終了後は、本日の資料及び会議録を市のホームページ及び情報公開コーナーにて公開させて頂きますことにつきましても、併せてご了解願います。簡単ですが、会議の設置根拠や運営にあたっての諸事項につきましても、以上でございます。

事務局： 只今の説明に対して、何かご意見、ご質問等はございませんか。《なし》

続いて、次第4の議事に入ります。ここからの進行は、先ほども申し上げたとおり、吉村委員長に議長をお願いしたいと思っております。吉村委員長、よろしくお願い致します。

委員長： 改めまして、大阪市立大学大学院の吉村でございます。ご指名でございますので、昨年に引き続いて事業評価委員会の委員長をさせていただきます。よろしくお願ひ致します。

平成 27 年 10 月に策定しました泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進していくために前回の事業評価委員会で各事業の評価・検証を行いました。今回も昨年と同様、また、同じ委員の皆様と平成 28 年度実施事業について、評価・検証を行います。市サイドでは、引き続き、総合戦略に沿って各施策・事業を実施されているものと思います。本委員会としましては、毎年の進捗状況や効果について評価・検証を行うことが主たる役割とされておりますが、新たな課題が出てきた場合など、市の取り組みに対して改善を求めることもできるということでございますので、個別の施策・事業以外についても、忌憚なく、ご意見等をおっしゃって頂ければ結構かと思ひます。

本日は、総合戦略に掲げるすべての事業について評価していきますので、時間は多少かかると思ひますが、円滑な会議進行にご協力頂きますよう、よろしくお願ひ致します。

それでは、議事に入らせて頂きます。次第の 4、議事の（1）泉佐野市の状況について、事務局の方から報告をお願いします。

事務局：〈（1）泉佐野市の状況について報告〉

それでは、（1）泉佐野市の状況について、資料 3・資料 4 を基にご報告させていただきます。

まず、資料 3 をご覧ください。平成 27 年国勢調査・結果概要の確定値でございます。総合戦略には、全国的に進む人口減少に歯止めをかけるという目的がございますので、泉佐野市の人口の状況はどのようになっているのかということ、まずご説明したいと思ひます。昨年 4 月の評価委員会では、速報値の方をご報告させていただきましたが、委員会開催後の 10 月 26 日に確定値が公表されましたので、改めて、本市の国勢調査人口や世帯数をはじめ、大阪府内各自治体の国勢調査人口の状況をご報告させていただきます。それでは確定値ですが、【資料 3】 1 枚目の A4 横サイズの資料の 1 段目の表をご覧ください。本市の平成 27 年国勢調査人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在で 100,966 人、世帯数が、41,566 世帯となり、前回の平成 22 年国勢調査人口と比べて 165 人の増となりました。人口の増減率は 0.16% で、前回の 1.93% より下回ったものの、大阪府内 43 市町村中では 10 番目に多い数値となりました。上から 3 段目の表をご覧ください。今回、公表された確定値と先に公表された速報値との比較ですが、人口で 59 人の減、世帯数で 67 世帯の増となりました。人口の減については、後々、提出した調査票において、同性同名で同じ生年月（せいねんつき）の方があった場合、重複と見なされ、世帯数については、同じ調査票で世帯主の欄にチェックが複数あった場合などで若干数値の変動があったものでございます。

資料の 2 枚目をご覧ください。大阪府内の市町村別の国勢調査人口でございますが、大阪府内人口 10 万人以上の市町村は、43 市町村中 22 市で、本市はその 22 番目となりました。1 枚めくって頂き、資料 3 枚目の前回の平成 22 年調査と比較した人口増減数で見ますと、本市を含む 8 市 2 町（10 市町）で人口が増加し、反対に 25 市 8 町村（33 市町村）で人口が減少しました。本市は、さきほども言いましたが、165 人の増でしたので、府内では 10 位の増加数となっております。表の最下段になりますが、大阪府全体の人口ですが、25,776 人の減となり、昭和 22 年以来 68 年ぶりの減少となりました。次に、資料 4 枚目の人口増減率で見ますと、人口増加率が最も高いのは、吹田市の 5.25% で、次いで田尻町の 4.11% となり、本市は 0.16% で府内 10 位となりました。反対に人口減少率が最も高いのは、能勢町の 11.97%、次いで千早赤阪村の 10.59%、豊能町の 9.35%、岬町の 8.95% となりました。なお、大阪府内全体では、0.29% の減となっております。ご承知のとおり、全国的に人口減少が進んでいるなか、本市の場合は人口が増加した結果となっております。やはり、関西国際空港に関連して関空関連事業所に就労されている外国人を含む単身世帯等が増えて

いることが主な要因であると考えております。このような本市の人口の状況を、平成 27 年 10 月に総合戦略と同じく策定しました「泉佐野市人口ビジョン」に照らし合わせますと、ほぼ、ビジョンどおりになっていると考えております。具体的に申し上げますと、人口ビジョンでは、本市の人口の将来見通しとしまして、今から 23 年後の平成 52 (2040) 年の人口は 102,158 人、43 年後の平成 72 (2060) 年の人口は 100,666 人を目指すこととしております。この数値は、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研の出生や死亡、移動に関する移動率が今後一定程度縮小すると仮定したパターン 1 に、国の長期ビジョンでは平成 72 (2060) 年に 1 億人程度の人口を確保することとしていることから、自然増減は、合計特殊出生率を平成 52 (2040) 年には 2.07 に引き上げ、空港玄関都市のメリットを活かした社会増を毎年 400 人ずつ上昇させるケース 2 を採用したものでございます。このケース 2 では、平成 27 (2015) 年の人口を 100,126 人、5 年後の平成 32 (2020) 年の人口を 101,296 人としておりますので、ほぼビジョンどおりに進んでいると考えております。

本市の場合は、さきほども言いましたが、関西国際空港に関連して関空関連事業所に就労されている外国人を含む単身世帯等が増えており、特に外国人人口が平成 27 年 3 月末時点では 1,086 人であったのが、今年 5 月末では 1,553 人と約 1.5 倍の増加をしております。このような外国人人口については、本市の場合は、交流人口ではなく定住人口として見ており、今後も外国人人口は増加するものと考えております。

次に、資料 4 の 1 枚目をご覧ください。地方創生に伴う国の財政支援である地方創生交付金の平成 28 年度の活用実績等についてご報告致します。まず、表の見方ですが、表の左上に交付金の種類を記載しており、この交付金を活用充当した各事業を総合戦略に掲げた 4 つの基本目標ごとに記載しております。表の左側から当該事業の担当課名、事業名、事業概要、決算額、決算額のうちの交付金充当額、市の負担となる一般財源額、事業開始年月、事業完了年月、そして、参考としまして、当該事業の進捗管理シートを資料 6 で綴っておりますのでそのページ数を、最後の備考欄には予算計上時期を記載致しました。それでは、「地方創生加速化交付金」の活用状況について、簡単にご説明します。この交付金は「地方創生先行型交付金」に次ぐ交付金でございます。平成 28 年 1 月に新設され、予算規模は 1,000 億円で、市が提案する事業について国が審査し採択した事業を交付の対象とし、地域のしごと創生に重点を置きつつ、効果の発現が高い事業を対象としました。申請できる事業については、市町村単独事業と複数の自治体が広域にわたり連携し、同一事業を実施するいわゆる広域連携事業に分けられており、本市としましては、単独事業としまして、表にありますように「地域経済活性化プラットフォーム事業」「シビック・モール事業」を申請し、広域連携としましては 27 年度に引き続き「就労支援カレッジ事業」を申請し、最下段の表になりますが、単独・広域合わせて 7 千 665 万 7 千円の交付金が交付されました。なお、この各事業の予算は、平成 28 年 3 月補正での計上ですので、平成 28 年度に繰り越しをしまして、28 年度に事業を実施しております。

次に、資料 2 枚目をご覧ください。平成 28 年度早々に、地方創生の深化に向けた総額 1,000 億円を予算規模とする「地方創生推進交付金」が新設され、現在に至っております。この交付金の特徴としましては、地域再生法に基づく交付金であることから、対象となる事業は、内閣総理大臣が認定した地域再生計画に記載されている必要があり、事業期間についても、複数年度も可能とし、安定的・継続的に支援するところにあります。また、これまでの交付金が 10 分の 10 補助であったのに対し、2 分の 1 補助となったことで自立性が求められているところも特徴の 1 つでございます。28 年度における推進交付金の申請時期は 2 回ございまして、単独・広域連携事業合わせて、「泉佐野創生カレッジ事業」「関空立国ショーケース事業」「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」

の3事業が採択されました。平成28年度における交付金額は最下段になりますが、2千901万4,750円となっております。

資料3枚目をご覧ください。平成29年度における交付金の申請状況につきましては、平成28年度に地方創生推進交付金対象事業として認められた各事業は、事業期間を複数年度（3年又は5年）としていることから、2年目の事業の実施にあたり、交付金の申請をしております。現在のところ、平成29年度の交付金予定額としましては、表の最下段になりますが、6千977万6,000円となっております。なお、この地方創生交付金につきましては、これら3事業以外に、まだ活用できる枠がありますので、今後とも交付金や基金の活用も含めて、財源の確保に努めていながら、地方創生に向けた取り組みを行っていきたくと考えております。報告は以上です。

委員長：ありがとうございます。国勢調査結果などのご報告でしたが、何かご意見、ご質問等はありませんか。《なし》

次に、(2)平成28年度実施事業の進捗状況・評価・検証についてですが、先に資料等について、事務局から説明を受けた後、評価方法と進め方について、ご意見を頂戴したいと思います。

それでは、事務局の方からの説明をお願いします。

事務局：《(2)平成28年度実施事業の進捗状況・評価・検証について説明》

事業評価委員会のメインとなります平成28年度実施事業の進捗状況・評価・検証についてですが、資料5と資料6を基にして、評価等をして頂くこととなります。

まず、資料5をご覧ください。平成28年度実施事業評価一覧表としまして、総合戦略に掲げた全事業の評価一覧表で4つの基本目標ごとに、それぞれの事業を記載致しております。表の左側から、番号、具体的な施策及び事業名、平成27年度の評価、平成28年度の市の評価、委員会評価、コメント、そして当該事業の進捗管理シートを、次にご説明させて頂く資料6に綴っておりますので、そのページ数を記載致しました。市の評価につきましては、資料3枚目の集計になりますが、評価はA・B・C・D・Eの5段階評価とし、一番評価が高いのはA評価で「目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する」で、反対に一番評価が低いのはE評価で「目標値または事業自体の抜本の見直しを要する」としました。その集計でございますが、A評価が4事業、B評価が一番多く58事業、C評価が11事業、D評価とE評価がなしで、合計73事業が今回の評価対象事業数となっております。ちなみに平成27年度の評価結果と比較しますと、平成27年度は評価対象事業が1事業少なかったのですが、B評価とD評価が減り、A評価とC評価が増えた形になっています。一覧表では一番左側に事業ごとに番号を記載しており、その番号が最終76までとなっていることから、この一覧表では全部で76事業が記載されております。この差につきましては、事業によっては、複数の基本目標や複数の施策に該当する事業があるため、その場合は基本的には再掲として挙げさせて頂き、例えば、資料の1枚目になりますが、基本目標①の2番の「泉佐野産（もん）普及促進事業」を例に挙げますと、この事業は、基本目標②の22番にも該当しています。本来なら、2番で評価すれば、22番は同じ事業なので評価対象から省くこととなりますので、その分だけ評価対象事業が減ることとなります。これが76事業と73事業の差でございます。但し、1番と7番の「中小企業総合支援事業」のように、再掲としてあげている7番でも評価しているのは、該当する具体的な施策のKPI（重要業績評価指標）に関係する事業であるため、評価対象としたものでございます。このように再掲としている事業でも、KPIの関係で評価対象としている場合がありますので、少しややこしいと思いますが、よろしく申し上げます。

また、基本目標①の4番や5番、8番の事業については、備考欄にもありますように、平成28年度から実施した事業でございますので、平成27年度評価欄には「バー」を入れております。従

いまして、これら事業は、総合戦略の冊子には記載しておりませんが、実施にあたり、総合戦略に掲げている基本目標や基本的方向、具体的施策に該当するように位置づけをし、新たにK P I も設定しております。同じく備考欄に「〇〇事業の中で実施」とありますのは、平成 27 年度については、単独事業として実施しましたが、平成 28 年度には先ほどご説明させて頂きました【資料 4】にある国の地方創生交付金を活用するために、再構築、事業を拡大し実施しましたので、昨年度と比較しやすいように、評価しやすいように記載させて頂いたものでございます。あと、一覧表の委員会評価及びコメント欄につきましては、資料 6 の進捗管理シートでの委員会評価の結果を記入できるようにしており、委員会としてのコメントがある場合は〇印を記入するようにしております。

次に、資料 6 をご覧ください。P D C A サイクルの進捗管理シートを事業ごとに作成したものでございます。表紙をめくって頂き、シートの説明をさせて頂きますと、まず上段の表では、基本目標、基本的方向、具体的施策、事業名、事業概要を、中段の表では進捗状況としまして、目標事項やK P I（重要業績評価指標）、現状値を、原則それぞれ総合戦略に記載されているとおりとしておりますが、平成 27 年度と比べて一部変更した部分や平成 28 年度から実施した事業については、新たに記載しております。そこへ平成 27 年度、28 年度の数値とその達成率を記入しており、この 28 年度の実績が評価の判断材料の 1 つとなります。

ここで、少し達成率について補足説明させて頂きます。事業評価は、事業内容などの評価に加え達成率も勘案して事業全体を評価することになるかと思いますが、達成率につきましては、事業によって年度毎の達成率と累計での達成率で考え方が違ってきます。累計の場合はあくまでも最終目標に対する割合となりますので、単純に 1 年間の達成率とすれば 20% あれば 5 年間で 100% に達しますので、進捗率とすれば、平成 27 年度からの 2 年間で 40% 以上なら、目標以上のペースという見方になりますので、その点をご理解頂きたいと思えます。また、右端の備考欄には記入した数値に対する注意事項を必要に応じて記載し、そして下段になりますが、平成 28 年度の市の評価としまして、担当課の評価と進捗状況のコメント、改善としまして、平成 29 年度の取り組みなどのコメントを記載しております。これらも評価の判断材料になるものと考えております。あと、最下段には、委員会としての評価とコメントを入れる欄を設けております。なお、目標事項やK P I は、原則、総合戦略に登載しているもののみ記載したもので、評価対象事業のすべてに記載していませんが、その場合は、担当課評価欄に当該事業の実績数値をできるだけ記載しておりますので、よろしくお願ひします。また、各シートの右下にはページ数を記載しており、このページ数は先ほどの資料 5 に記載しているページ数と連動しております。また、シートは全部で 71 ページあり、さきほどの評価対象事業数の 73 事業と違うのは、例えば 15 ページのシートをご覧ください。このシートの上段の上から 4 段目の事業名をみると、定住・移住（住宅総合助成制度）促進事業と空き家バンク制度の 2 事業を 1 枚のシートに一括して記載しているため、このようなケースが 69 ページにもあるためでございます。以上、これらの資料を基に、各委員に評価頂くこととなりますので、よろしくお願ひします。

委員長： ありがとうございます。何か資料等について、ご質問等はございませんか。《なし》

それでは、評価の進め方について、私の方から提案したいと思えます。これから、1 つの 1 つの事業について評価するわけですが、時間的なこともございますので、基本的には、資料を事前にお読み頂いているという前提のもと、個別の事業については、事務局から補足説明が必要なものだけを説明して頂くということにします。そして、評価方法でございますが、市の自己評価に対して、特に皆さまのご意見がない場合、委員会としては自己評価どおりとさせて頂きます。また、市の自己評価と異なる評価をする場合には、委員会として、その判断理由のコメントを付したいと

思います。以上のような評価の仕方をさせて頂いてもよろしいでしょうか。

委員長： ありがとうございます。それでは、評価に入らせて頂きますが、4つの基本目標がございますので、それごとに分けて、評価していきたいと思います。それでは、まず、基本目標①安定した雇用を創出するについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局：《基本目標①の事業について補足説明》

それでは、基本目標①に掲げる各事業の平成28年度、市の評価に対する補足説明をさせていただきます。なお、これからの基本目標ごとの補足説明につきましては、各事業の市の評価がB評価である「ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。」以外の評価となった事業やB評価でも説明を要するような事業、平成28年度から実施した事業、昨年度と比べて評価が変わった事業を中心にご説明させていただきます。

まず、資料5の一覧表の1枚目をご覧ください。基本目標①「安定した雇用を創出する」に掲げた事業は14事業で、市の評価はB評価が11事業、C評価が3事業となりました。基本目標①では、さきほどもご説明致しましたが、国の地方創生交付金を活用した事業が3事業ございます。4番の「地域経済活性化プラットフォーム事業」、5番の「泉佐野創生カレッジ事業」、8番の「関空立国ショーケース事業」で、いずれも平成28年度から実施した事業でございます。まず、4番の「地域経済活性化プラットフォーム事業」ですが、この事業は、主に「地域資源を活かした産業振興と創業支援」を具体的施策とする事業であります。10番の「女性起業家創業支援事業」や11番・13番の「地域雇用創造バンク事業」もこの事業の中で実施しております。

資料6の4ページをご覧ください。事業概要としましては、市内事業者への安定雇用につながるようトライアル雇用や人材紹介、創業支援や販路拡大につながる支援を行うことで地域経済の活性化を図るものでございます。目標事項及びKPIについては、平成28年度から実施していることから、総合戦略の計画期間であります平成31年までの4年間、4年後の数値を設定しております。市の評価はB評価としております。

次の5ページをご覧ください。「泉佐野創生カレッジ事業」でございますが、この事業も、「地域資源を活かした産業振興と創業支援」を具体的施策とし、りんくうタウン駅ビル内にコワーキングスペースを開設し、情報集積の場や個人起業家などひとの交流の場とすることで、他業種の人材等が集い、新たなイノベーションが起こる拠点として取り組む事業でございます。KPIからの達成率はあまり伸びていませんが、平成28年6月補正事業のため、事業開始が今年1月下旬開始ということから、市の評価はB評価としております。

6ページをご覧ください。「企業誘致奨励事業」ですが、この事業は、「企業誘致」を具体的施策とする事業であり、市内に新たに事業所を建設・設置される企業等に対し、奨励金を交付する事業でございます。ホテルの誘致についても、一定の条件を満たせば対象としており、平成28年度で3社あり、ほぼ目標どおりに進捗していることから、市の評価はB評価としております。

8ページをご覧ください。「関空立国ショーケース事業」でございますが、この事業は、「地域産業の競争力強化」を具体的施策とし、泉佐野駅上に観光情報案内と全国の特産品を取り扱うアンテナショップを開設し、地域消費拡大や販路拡大、安定雇用につなげていく事業でございます。KPIからの達成率は伸びていませんが、平成28年9月補正事業のため、事業開始が今年に入ってからスタートということから、市の評価はB評価としております。

12ページをご覧ください。「シルバー人材センター育成事業」ですが、この事業の目標事項である「会員数」及び「契約件数」の数値が27年度に比べて約10%下がったことから、C評価としました。その要因としましては、65歳までの継続雇用や65歳を過ぎても同じ職場で短時間労働する

ケースが増えるなどで新入会員が減少していることと、会員の高齢化による退会者が増えていることが考えられます。引き続き、PR活動等を強化していくこととしております。

13 ページをご覧ください。「地域雇用創造バンク事業」についてですが、目標事項の地域雇用創造バンク登録者数及び人材育成数は順調に増加していますが、トライアル雇用数についてはまだまだハードルが高いということで、C 評価としております。29 年度からは「泉佐野創生カレッジ事業」等を活用しながら進めてまいります。

14 ページの「就労支援カレッジ事業」でございますが、この事業は、青森県弘前市との広域連携ということで、交付金先駆的事例事業としまして、内閣府やマスメディアにも紹介され、注目を浴びている事業であります。農業を核に、都市間連携による農業分野に従事する人材育成及び移住促進、農業就労者の増加による雇用創出を図る事業としまして、28 年度は 10 名の就労者数を育成することができました。一般就労者数の K P I からの達成率は 52% となり、ほぼ順調に進捗しているということで市の評価は B 評価としております。なお、この事業は、平成 29 年度からは弘前市に加え、加賀市とも広域連携しております。基本目標①の補足説明は以上です。

委員長： それでは、基本目標①の各事業について、何かご意見・ご質問等はありませんか。

委員： 4 ページにあります地域経済活性化プラットフォーム事業ですが、EC の展開とありますが、泉佐野市では、どのようなことを実施していますか。

幹事： この EC 展開ですが、今、どこのショップもそうですが、物販の売れ行きが悪い状況です。市内でいろいろな物販がありますので、地元産品が中心とはなりますが、どれかという限定したものはないですが、広く事業所に声をかけ、参加してもらう形で実施しております。

委員： 評価が C の事業について、お伺いしたいのですが、11 ページの「地域雇用創造バンク事業」で、まだまだハードルが高いという評価ですが、どのような分析をしているのでしょうか。これが 1 点と、12 ページの「シルバー人材センター育成事業」で、仕事の需要と供給のミスマッチという形で評価されていますが、例えば仕事の需要とはどんな状態であって、また、供給がどんな状況であるのか、このあたりについて、教えて頂けるでしょうか。

幹事： まず、11 ページの「地域雇用創造バンク事業」で常用雇用につなげていくには、まだまだハードルが高いという担当課評価ですが、プロフェッショナル人材やスキルアップ等を培う研修を終了した人材をバンクに登録し、EC 関係の事業者登録等を行っております。そういうスキルを付けた方々に登録して頂いて、実際に就労されることを目指しております。しかし、K P I の進捗状況は 28 年度で 3 名の実績となっております。研修は多くの方が参加して頂いていますが、常用雇用やトライアル雇用まで至っていないということで、評価としては C とさせて頂いております。

幹事： 続きまして、シルバー人材センター育成事業のミスマッチについてですが、シルバー人材センターの発足当初は、手に職を持たれた方が、高齢になっても働ける場をという形でスタートしました。しかし、最近はそういう方が少なくなり、ある意味、肉体労働的なことを求められた時代もあったが、今は、そういう人材がいない。例えば、事務はできるが、草刈りや枝打ちなどはできませんというようなミスマッチと 65 歳や 70 歳の雇用の確保をそれぞれの企業で行っておりますので、母数自体が指標で表すとおり、減少しております。いわゆる、需要と供給のアンバランスが生じておるところが、実際のところなんです。この他に新たに派遣事業などに取り組むなどしていますが、そういったところの就業環境等や時代の変化も含めて、需要に対して供給できることが限られている状況だと聞いております。

委員長： 他にございませんか。《なし》

基本目標①の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。

次に、基本目標②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくるについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局：〈基本目標②の事業について補足説明〉

それでは、基本目標②に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。

資料5の1枚目の下段の表をご覧ください。基本目標②「定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」に掲げた事業は13事業で、そのうちの12事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A評価が1事業、B評価が8事業、C評価が3事業となりました。基本目標②におきましても、国の地方創生交付金を活用した事業が1事業ございまして、19番の「Civic Mall 事業」が対象事業で、平成28年度から実施しております。また、この事業は範囲が広く、20番の「観光周遊バス運行事業」、21番の「地方版 MICE 誘致推進事業」、22番の「泉佐野産（もん）普及促進事業」、23番の「シティプロモーション推進事業」、25番の「健康や医療目的の訪日観光促進事業」、27番の「ホスピタリティ・地域魅力の向上事業」についても、この事業の中で実施致しました。

資料6の15ページをご覧ください。「住宅総合助成事業」と「空き家バンク事業」についてですが、担当課が同じということやこの2事業は関連性もあるということで、同じシートで作成しております。目標事項である「住宅総合助成事業申請件数」と「空き家バンク登録件数」の28年度の数値は、ともにKPIに対する達成率は13%~15%と、27年度と比べると比較的増加したものの、目標を下回ったため、C評価としました。

16ページをご覧ください。「市民協働型事業」ですが、この事業は、「移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進」を具体的施策とする事業であります。目標事項である「女性センター年間利用者数」の28年度数値は6,448人、KPIに対する達成率も199.3%と、平成27年度に引き続き大幅に増えたことから市の評価はA評価としています。これは、引き続き、女性センター利用者間の交流が深まり、新たなグループをはじめ、新たな利用者の参加を促進することができたことが大幅な増加の要因であると考えております。

17ページをご覧ください。「観光振興事業（まち処運営事業他）」ですが、この事業は「インバウンド観光による交流人口の拡充」を具体的施策とし、27年度がA評価であったのに対し、28年度はB評価としております。目標事項である「手ぶら観光利用者数」が25,789人とKPIに対する達成率が大幅に100%を超えているものの、「インバウンド観光客数」の28年度の数値は199万人、また「外国人延べ宿泊者数」は92万人と比較的高い数値であります。27年度と比べて減少したことから、B評価としものとさせていただきます。

18ページをご覧ください。「Civic Mall 事業」でございますが、この事業も「インバウンド観光による交流人口の拡充」を具体的施策とし、27年度に実施しました「インバウンド観光消費喚起事業」に代わる事業でございます。先ほども言いましたが、事業の範囲が広く、インバウンド観光による集客向上、消費喚起、地域経済の活性化を図るため、受入環境整備の充実などに取り組んでおり、18番の「観光振興事業」と共通の目標事項も設定していることから、市の評価は「観光振興事業」と同じB評価としております。前回の評価委員会でもご意見のあったPR方法、情報発信の強化についてですが、例えば、海外でのイベントに出展したり、あるいは、今年度に入ってからのことですが、J:COMの全国放送「ご当地サタデー」という自治体情報番組に市長自らが出演、また、「特産品相互取扱協定」を締結した全国各自治体でのPR活動などにも取り組んでおり、これまで以上にPR方法、情報発信の強化に努めているところであります。

次に、19ページの「観光周遊バス運行事業」ですが、27年12月から主に日曜日と祝日に無料

で運行しており、この事業に対する目標事項やK P Iは設定しておりませんが、平成 28 年度の乗降客数は 4,915 人と目標値の 3,000 人を大幅に上回りました。しかし、昨年度の事業評価委員会でもご意見のあった乗降客のうちの外国人の割合については、担当課とも把握できる方策を協議しておりまして、今年度中に試行的にアンケート調査を実施したいと考えています。その方法の 1 つとしまして、近隣の大学の学生さんたちの協力頂くことを考えております。

20 ページをご覧ください。「地方版 MICE 誘致推進事業」ですが、目標事項の「地方版 MICE 誘致件数」の K P I は 5 年間で 2 件の設定に対し、実績は 27 年度に引き続き、28 年度もなく、C 評価としました。それでも、28 年度では 27 年度に実施した調査分析に基づき、事業手法の検討をし、29 年度からは、DMO 関連事業として「泉佐野シティプロモーション推進協議会」による地方版 MICE 誘致に向けての研究等を実施してまいります。基本目標②の補足説明は以上です。

委員長： ありがとうございます。

それでは、基本目標②の各事業について、何かご意見・ご質問等はございませんか。

委員： 17 ページですが、インバウンドの観光客数が多少減っている状況ですが、これはどういう要因を想定されているのでしょうか。

幹事： 観光客数ですが、統計数字で、実数を調べるわけにはいきませんので、あるポイントの拾い上げになります。まずは泉佐野市に宿泊する方々、大きなショッピングセンターの来客数、市の運営する観光案内所の来訪者などから、拾い上げています。実際に宿泊する方が若干減少傾向で、指標に表すとおり、前年に比べて、約 11 万人減っております。

委員： これは、数字の取り方にもよるといえることですか。ですので、数字ほど、減少していない可能性もあるということですか。

幹事： そうですね。減少は 10% もないこともありますので、大きく、市内の状況が変わっているということもありません。ただ、全国的に 27 年度はインバウンド客の増加数や中国観光客の爆買いなどのニュースが特に取り上げられ、泉佐野市においても宿泊の予約が取れない等、マスコミを賑わした時期で、それが 28 年には、少し収まってきた状況ではないかと考えています。

委員： ホテルの稼働率は変わっていますか。

政策監： 外国人の宿泊は減っていますが、逆に日本人の宿泊が増えているのではないですか。

幹事： 稼働率は大きくは変わっておりません。宿泊数だけでいうと日本人の宿泊は、ほぼ一定です。やはり、インバウンドの影響です。なぜ、インバウンドの数が減ったのかというと、27 年度は、定員を超える宿泊をとるほどの状況で、イレギュラーだったと考えられます。

委員： 昨日ニュースで、外国人で泉州の観光に行く割合が 2 パーセントしかないと出ていました。手ぶら観光が増えているのは、荷物を預けて買物などに行くからですね。

委員長： 他にいかがですか。それでは、基本的には評価は自己評価のままでいいですか、《はい》
それでは、次に基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえるについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局： 《基本目標③の事業について補足説明》

それでは、基本目標③に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。

資料 5 の 2 枚目をご覧ください。基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に掲げた事業は 28 事業で、そのうちの 27 事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A 評価が 1 事業、B 評価が 24 事業、C 評価が 2 事業となっています。

資料 6 の 27 ページをご覧ください。「泉佐野市結婚新生活支援事業」についてですが、この事業は、「若い世代の経済的安定」を具体的施策とし、平成 28 年度から実施している事業でございます。

また、国の内閣府子ども・子育て本部少子化対策担当の取り組みであります「結婚新生活支援事業費補助金」を活用し、低所得者を対象に、新たに婚姻した世帯の新生活に係る費用を支援するものでございます。目標事項の1つである「補助金交付件数」ですが、平成28年度の数値が2件と、事業開始が平成28年度途中からということもありますが、KPIに対する達成率が13.3%と低いことからC評価としました。達成率が低い理由としましては、補助金交付対象となるには所得制限があり、問い合わせがあっても対象にならないケースが多く、今後、国に所得制限の緩和を働きかけるとともに、事業の周知についても強化してまいります。

32 ページをご覧ください。「総合相談事業」ですが、この事業は、「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を具体的施策とする事業であり、妊産婦や乳幼児、DV被害者等の複雑な相談ケースに出張相談や時間外相談などを実施し、総合相談機能の充実を図るものです。目標事項の「総合相談件数」の28年度数値が3,178件と目標値を上回ったことから、A評価としました。

39 ページをご覧ください。「安心安全な小学校給食事業（アレルギー対応食提供）」ですが、この事業の目標事項である「アレルギー対応率」の27年度の数値は67.8%で現状値より低くなったことからC評価となりましたが、28年度からは数値の算出方法を見直したことにより、91.2%となったことから、市の評価をB評価としたものでございます。どのように見直したかと言いますと、27年度までは、何らかの食物アレルギーを持ち、保護者が学校へ学校生活管理指導表を提出している児童数を分母とし、分子は学校給食で代替品、捕食の提供を行っている児童数としておりましたが、28年度からは、児童の保護者から学校給食への要望にどれだけ応えられているのかを数値化しようということで、学校給食に対して代替品・捕食の提供希望を保護者が行い、それがどれだけ達成できているのかを数値化したものでございます。

40 ページの「安心安全な中学校給食事業（アレルギー対応食提供）」についても、小学校給食と同様の対応としましたので、「アレルギー対応率」は98.9%となり、B評価としました。

44 ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業」ですが、1から3までの枝番としているのは、目標事項として、44-1 ページが「学習意欲の改善」、44-2 ページが小学5年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善、44-3 ページが中学2年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善と分けたためであります。市の評価は進捗状況からB評価としております。なお、44-2 ページの目標事項②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善で、KPIの「運動が苦手」5年後に小5：21.2%の28年度の数値が空白となっていますのは、その把握が困難になったもので、代わって目標事項③として、KPIを「自分の体力に自信がない」5年後に小5：11.9%を設定し、28年度の数値を記載しております。同じく、44-3 ページも同様で、目標事項②で、KPIの「運動が苦手」5年後に中2：34.2%に代わって目標事項③としてKPIを「自分の体力に自信がない」5年後に中2：21.1%を設定しております。

45 ページをご覧ください。「泉佐野市の未来を創る教育事業」ですが、この事業の概要は、全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、市域全体の学力向上を図ることとし、目標事項は「全国学力・学習状況調査結果の改善」で小学校の算数と国語を対象としています。目標事項の1つ目の小学校算数についてですが、KPIは5年後に全国平均つまり全国平均正答率との差を0とし、28年度の数値は-1.9%となりました。2つ目の小学校国語は-2.4%となり、平成27年度と比較すると、国語がさらにマイナスとなったものの、算数は1.4ポイント上昇したことから、今後の期待も込めてB評価としました。

51 ページをご覧ください。「セミナーや啓発事業等の実施（企業、事業所対象）」ですが、この

事業の目標事項であります「セミナー等の実施回数」の28年度の実績は4回で、27年度が0回であったことから、少しは進めたものの、KPIに対する達成率は8%と低い状況であるため、C評価としました。今後も、泉佐野・熊取・田尻事務所人権連絡会（172事業所）を中心に取り組みの強化を図ってまいります。

基本目標③の最後の52ページをご覧ください。「出会いの支援」を具体的施策とする事業ということで、総合戦略では主な事業としまして「婚活イベント等の共済・後援」としていましたが、28年度からは「出会いの機会創出事業」を実施しております。この事業は、独身の男女に対して出会いの場を提供するための体験型婚活イベントやセミナーを開催するもので、平成28年度の実績としましては、イベントの中にセミナーも組み込んで開催したことから、イベント、セミナーとも4回の開催数で、参加者が60名、カップル数が21組となり、市の評価はB評価としました。

基本目標③の補足説明は以上です。

委員長： ありがとうございます。

それでは、基本目標③の各事業について、何かご意見・ご質問等はありませんか。

委員： 32ページですが、担当課評価Aで28年度の総合相談件数3,178件となっておりますが、この相談の内訳はありますか。多数の複雑な相談ケースがあるようですが。

事務局： 総合相談というのは、非常に多岐にわたるもので、日常生活のものや学校生活などもあり、また、そこから、専門的な分野に発展する場合など、多数で複雑になります。内訳的な資料は担当課で持っていると思います。

委員： 51ページのセミナーや啓発事業等の実施事業ですが、これは予算なしでやっておられて、ご苦労されているようですが、28年度はセミナー実施回数4回、5年間で50回は、かなり目標が高く厳しいと感じられますので、今後の見込みなど教えてください。

幹事： 目標はかなり高いとは思いますが、目標に向けて頑張ります。

記載しております、事業所人権連絡会を中心に、各事業所にアプローチして、研修やセミナーの紹介などを含めて、男女共同参画社会の内容に触れるような啓発を行うセミナーなどを実施していきたいと考えております。

事務局： 予算の記載がないのは、泉佐野・熊取・田尻事務所人権連絡会で、市から補助金が出ております。その補助金と会員の事業所の単価が5千円で、それで運営をしております。あえて、市の補助金だけを記載するのが良いのかということもあり、記載しませんでした。ですので、熊取町と田尻町からも補助金が出ています。

政策監： それとセミナーと記載していますので、ハードルが上がると思います。例えば、市では、出前講座があります。それは、企業や10人以上の団体の要請があれば、こちらからお伺いして、出前講座をするという方法もあります。これはまちの活性課だけではなく、人権推進課なども対応していきます。

委員： これの実現は心配ですね。開催数よりも効果を重視して行う方がいいのではないかと思います。

委員： 52ページ、出会いの機会創出事業の婚活イベント、これは毎年、話が出ますが、例えば、これは意見というより、我々の仕事の関連での情報ですが、実は婚活を扱う上場企業がありまして、我々のイベント開催時に、その婚活会社に依頼しております。そういう出会いの場を美術館等の中で行うことを何度かやってもらっています。大阪市内がほとんどですが、これを行うと40人から50人は集まります。すべて婚活会社に任せますと、一切費用もかからないです。泉佐野市の評価のカップル数21人ですと、一人あたりに係る事業費が結構かかりますので、このような婚活会社に依頼するやり方もあるのではないのでしょうか。ただ、泉佐野市と大阪市内では、同じやり方はできな

いかもかもしれませんが、内容の改善の余地はあるのではないかと思います。

幹 事： この婚活事業ですが、28年度の評価ですが、実際には29年になってから行いましたので、4回という実績になっております。本市におきましても、婚活の専門の事業所に委託し、29年度も引き続き、その業者に委託しております。29年度は今月に第1回目を開催することになっており、既に事業に取り組んでおります。泉佐野市への定住ということもございますので、泉佐野市の魅力もご理解頂くというような体験型の活動とのセットの企画も行いましたが、あまり、応募者がなく不調でした。ですので、先ほど、委員が提案して頂いたこともこちらの事業所に相談させてもらいながら、取り組んでいきたいと思っております。

委員 長： 他にございませんか。《なし》

それぞれの事業について、いろいろな工夫をされていますが、さらに工夫して頂くようお願いいたします。それでは、基本目標③の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。

次に、基本目標④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するについて、事務局から補足説明があればお願いします。

事 務 局： 《基本目標④の事業について補足説明》

それでは、基本目標④に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。

資料5の2枚目の下段をご覧ください。基本目標④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げた事業は21事業で、そのうちの20事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A評価が2事業、B評価が15事業、C評価が3事業となっています。まず、56番の「コミュニティバス無料化事業」について、資料6の53ページをご覧ください。目標事項である「コミュニティバス利用者数」の28年度の数値は151,978人で、KPIに対する達成率は136.9%となり、27年10月からの無料化に伴い、利用者数が年々増えており、今年10月には新しい停留所も新設し、更なる利便性の向上を図っていくことから、市の評価はA評価としました。

60ページと61ページの「食育推進」についてですが、目標事項の「食育の認知度」や「朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）」の数値が空白となっているのは、今後実施しますアンケート調査で数値を把握することになっているためでございます。そのアンケート調査でございますが、備考欄にありますように、平成31年度に予定しておりますので、31年度までの各年度の数値の把握は困難ですが、この総合戦略の計画期間の最終年度である平成31年度の数値は把握できることとしています。

64ページをご覧ください。「健康マイレージ事業」ですが、この事業は「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であり、健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取り組みをポイント化して記念品等の付与を行うもので、健康づくりへの積極的な参加促進を図るものです。目標事項である「特定健診受診率」の28年度数値は33.3%となっておりますが、27年度と比較して、あまり参加者の増加が見られないことから、C評価としました。29年度の取り組みとしましては、新たに導入する地域ポイントとの連携を図ることにより、新規参加者数の増加に努めてまいります。

65ページをご覧ください。「健康増進事業」ですが、これも「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であります。目標事項、KPIは設定しておりませんが、前年度から、がん検診等の受診率が全体的に低くなっていることから、C評価としました。29年度につきましては、受診機会を増やしたり、各種検診を同時に受けられるようにするなど、検診受診率の向上に努め、またコールセンターの設置やインターネット予約を開始し、利便性の向上も図ってまいります。

66 ページをご覧ください。「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする「地域健康教室事業（福祉関連出張講座の開催）」についてですが、これまでの高齢者が自ら介護予防を意識できるような出張講座に加え、28 年度から新たに音楽介護予防教室、通称「元気塾」が始まり、実施回数、参加者数とも着実に増えているところでもあります。この 28 年度から開始の音楽介護予防教室の目標事項と K P I を別途新たに設定したことにより、28 年度の市の評価は B 評価としました。

67 ページの「防犯推進事業」ですが、この事業は「地域づくり」を具体的施策とする事業で、児童の登下校の安全見守り活動を展開している各小学校区に地域安全センターを設立し、運営費の一部を補助し、安心・安全なまちづくりを進めていくものでございます。平成 28 年度に、新たに 3 小学校区で地域安全センターが設立されたことにより、当初の目標である市内全小学校区（13 校区）に地域安全センターが設立されたことから、A 評価としたものでございます。

68 ページをご覧ください。「町会連合会の加入促進活動事業への補助金」についてですが、目標事項である「町会加入率」の 28 年度の数値が 27 年度の数値より減っていることから、C 評価としましたが、29 年度につきましては、引き続き、これまでの取り組みに加え、市職員が町会・自治会と連携して未加入世帯を訪問するなどして、加入勧奨を進めていくこととしています。

基本目標④の補足説明は以上です。

委員長： ありがとうございます。

それでは、基本目標④の各事業について、何かご意見・ご質問等はございませんか。

委員： 68 ページ、町会連合会の加入促進活動事業ですが、人口増になっているのに、町会加入率が減っているのは、外国人が増えているのが、一つの要因としてあるのでしょうか。

政策監： 先ほどの国勢調査の確定値を見て頂いたように、世帯数はまだ増えております。ただ、一人世帯が増えている状態ですので、これは、この加入率というのは、世帯の割合になりますので、昼間に不在のご家庭などが増えているということを町会から報告を受けております。そういう意味では活動できる方が増える方がいいですが、実際は加入率が示すように、一人世帯の若い方がおられる状況です。加入数自身は、それほど変わっておりませんが、分母が増えることによって、率が下がって見えているような状況です。

委員： それは、全国的な流れですね。

政策監： そうですね。少しでも、加入率ではなく、加入数を下げないようにすることが、第 2 の目標かと思えます。

委員： 全体的に見て、高齢者の健康に対する意識、受診率が低いなどのようになっているのは、地域的なものですか、逆に個人で健康管理をしているのか、そこは、どのような判断ですか。

政策監： 昔の漁師町など、風土的なものもあるかもしれませんが、病院関係の分析によりますと疾病にしても、心疾患の割合が高く、検診率も大阪府下でも低い方になっております。それは泉佐野だけでなく、泉州地域でもいえることですが、そのあたりのことをどのように周知徹底していくのかですが、例えば、近親者で、がんで亡くなったりすれば、受診率が上がったり、テレビの影響で乳がんの受診率が上がったり、そういった危機感的なものを持って頂いたら受診率や意識が高くなるのかと思えます。

委員長： 是非、そのあたりを工夫して頂きたいと思えます。他にご意見ありませんか。《なし》

それでは、基本目標④の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。

以上で、全事業についての評価を行いました。全体を通じて、改めてお気づきの点や疑問点などはございませんでしょうか。《なし》

本日の評価結果は、事務局で一覧に取りまとめて、後日、ご確認をお願い致します。

次に、次第の（３）今後の予定について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局：《今後の予定について説明》

委員の皆さま、ありがとうございました。

今後の予定につきましては、本日、各委員の皆様から頂いた各事業に対する評価やご意見を踏まえ、事務局の方で、評価一覧表として、まとめさせて頂き、まとめたものを吉村委員長と調整させて頂いたうえで、各委員の皆様へ送付したいと考えております。そして、それぞれご確認頂きまして、もしご意見等があればお伺いし、最終まとめさせて頂きたいと考えております。従いまして、事業評価委員会につきましては、一旦、本日の１回で終わらせて頂こうと考えております。なお、国の交付金の事業報告で、事業評価について別途、開催する必要がある指示があった場合など、どうしても皆さまのご意見を頂いた方がいいということになれば、またご連絡させて頂くこともあるかも知れませんので、その際にはよろしくをお願いします。

そのほか、最終まとめた評価一覧表につきましては、国をはじめ、９月に開催されます市議会９月定例会にて報告する資料にしたいと考えております。

以上でございます。

委員長：ありがとうございました。

それでは、今の事務局からの説明に対して、何かご意見・ご質問等はございませんか。《なし》

次に、次第の（４）その他について、皆さまの方から何かございませんでしょうか。《なし》

何かご質問等がなければ、これで、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会を終了させて頂きます。長時間にわたりご審議ありがとうございました。

なお、本日頂いた評価、意見等は、事務局の方で取りまとめたいうえで、各委員に送付させて頂きますので、ご確認をお願いします。それでは事務局のほう、お願いします。

事務局：本日は長時間にわたりましてご審議賜り、誠にありがとうございました。

今後とも、引き続き、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。